【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第163期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	オークマ株式会社
【英訳名】	OKUMA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　家　城　　淳
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番地の１
【電話番号】	0587-95-7822
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　日 比 野　新 也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷２丁目627番１号
【電話番号】	048-840-4000(代表)
【事務連絡者氏名】	東日本支店長　　三　浦　　剛
【縦覧に供する場所】	オークマ株式会社　東日本支店 (埼玉県さいたま市中央区鈴谷２丁目627番１号) オークマ株式会社　大阪支店 (大阪府吹田市南吹田５丁目13番25号) 株式会社　東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社　名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	105,217	118,131	235,888
経常利益	(百万円)	6,213	12,766	16,380
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,553	11,646	12,554
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,700	15,817	28,910
純資産額	(百万円)	243,764	264,921	255,919
総資産額	(百万円)	307,442	362,617	340,386
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	75.26	198.61	208.03
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.9	69.6	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,319	20,913	23,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,632	△2,685	△29,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,533	△2,333	2,925
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	38,631	63,591	47,764

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「―」と記載しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当グループの経営環境は、地政学リスクやインフレの継続等により、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。一方、工作機械の需要は、幅広い産業において拡大基調で推移し、地域別では米国および日本を中心として当中間連結会計期間の後半に大きく増加しました。この結果、連結受注高は過去最高を記録しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2028」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置付け、工程集約、自動化およびAI・知能化技術とともに「ものづくりサービス」をグローバルに展開しました。こうした活動を通じて、受注獲得に注力すると共に、収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況につきましては、米国は、大手企業を中心に、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連からの高水準な需要が継続しました。また、中堅・中小事業者においても、設備投資再開の動きが見られました。こうした中、2026年９月14日から19日にかけて米国シカゴで開催された国際製造技術展（IMTS2026）に出展し、ニーズが高まる５軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化システムの販売促進を図りました。

この米国の需要の流れはグローバルな広がりを見せ、日本においても航空、宇宙、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連での活況に加えて、半導体製造装置、造船、一般産業機械等の幅広い産業において設備投資が拡大基調で推移しました。また、中堅・中小事業者においても設備の更新需要等で設備投資に積極的な動きが見られました。

欧州は、ドイツ等では自動車産業の停滞、輸出産業の不振等により、需要は弱含みで推移しましたが、欧州全体では、航空機、防衛関連をはじめとして設備投資が活発化し、需要は総じて堅調に推移しました。

中国は、昨年度に受注の下支えとなった大型投資案件の受注が一服する一方、半導体製造装置、一般産業機械等からの需要は堅調に推移しました。

その他のアジアにおいては、国・地域や産業により濃淡はありますが、半導体製造装置を中心に、需要は拡大基調で推移しました。

製造面では、2026年１月に江南工場（愛知県江南市）で稼働を開始した「Dream Site Engineered Solutions」において、自動化ラインの集中生産に加え、工作機械本体の組立スペースとしても活用することで、需要増加に対応する生産体制の構築を進めました。

サービス面では、Okuma America Corporation（米国シャーロット市）において、主軸および制御装置の修理を行う「Global Repair Center」を竣工、稼働を開始し、アフターサービス事業の拡大に向けて修理能力の強化を進めました。

利益面につきましては、人的資本投資の強化、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、販売価格への転嫁に努め、収益性の改善を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結受注額は161,440百万円（前中間連結会計期間比44.4%増）、連結売上高は118,131百万円（前中間連結会計期間比12.3%増）、連結営業利益は12,045百万円（前中間連結会計期間比98.8%増）、連結経常利益は12,766百万円（前中間連結会計期間比105.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,646百万円（前中間連結会計期間比155.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22,231百万円増加し、362,617百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加16,025百万円、「投資有価証券」の増加5,787百万円、「棚卸資産」の増加3,242百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少1,969百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して13,228百万円増加し、97,696百万円となりました。主な要因は「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加3,699百万円、「未払法人税等」の増加1,997百万円、及び「電子記録債務」の増加275百万円などであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して9,002百万円増加し、264,921百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」の増加8,682百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4,403百万円、及び「自己株式」の増加4,983百万円などによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は69.6%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、航空、宇宙、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連での活況に加え、半導体製造装置、造船、一般産業機械等の幅広い産業において設備投資が拡大基調で推移しました。また、中堅・中小事業者においても、設備の更新需要等を背景に設備投資に積極的な動きが見られました。

このような状況の下、売上高は90,799百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）となりました。損益面では、人的資本投資の強化、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、販売価格への転嫁に努め、収益性の改善を図った結果、営業利益は7,794百万円（前中間連結会計期間比290.3%増）となりました。

② 米州

米国は、大手企業を中心に、航空、宇宙・衛星、防衛関連、データセンタ・エネルギー関連からの高水準な需要が継続しました。また、中堅・中小事業者においても、設備投資再開の動きが見られました。

このような状況の下、売上高は39,298百万円（前中間連結会計期間比30.2%増）、営業利益は5,197百万円（前中間連結会計期間比252.2%増）となりました。

③ 欧州

欧州は、ドイツ等では自動車産業の停滞、輸出産業の不振等により需要は弱含みで推移しましたが、欧州全体では、航空機、防衛関連をはじめとして設備投資が活発化し、需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下、売上高は18,316百万円（前中間連結会計期間比14.0%増）、営業損失は119百万円（前中間連結会計期間は営業利益150百万円）となりました。

④ アジア・パシフィック

中国は、昨年度に受注の下支えとなった大型投資案件の受注が一服する一方、半導体製造装置、一般産業機械等からの需要は堅調に推移しました。中国以外のアジアでは、国・地域や産業により濃淡はありますが、半導体製造装置を中心に需要は拡大基調で推移しました。

このような状況の下、売上高は10,892百万円（前中間連結会計期間比5.3%減）、営業損失は53百万円（前中間連結会計期間は営業利益518百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して24,960百万円増加し、63,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,913百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は8,319百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前中間純利益16,469百万円、減価償却費5,196百万円、仕入債務の増加3,707百万円、及び売上債権の減少1,806百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加3,557百万円、及び法人税等の支払額3,362百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,685百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は14,632百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入4,592百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出4,305百万円、及び無形固定資産の取得による支出2,335百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は3,533百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入5,000百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、自己株式の取得による支出5,002百万円、配当金の支払額2,963百万円、及びリース債務の返済による支出501百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は、2,260百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,510,308	67,510,308	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	67,510,308	67,510,308	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	67,510	―	18,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	11,986	20.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	5,316	9.1
日本生命保険相互会社 (常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 (東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR)	4,265	7.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟)	2,772	4.8
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番地の１	1,697	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,341	2.3
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄２丁目４番18号	1,293	2.2
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町１丁目９番７号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	1,180	2.0
オークマ共栄会	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番地の１	1,122	1.9
オークマ従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番地の１	937	1.6
計	―	31,913	54.9

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式9,338千株があります。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　11,986千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　5,316千株

３．2026年８月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2026年７月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,341	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	561	0.83
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９番１号	1,368	2.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番２号	132	0.20

４．2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年７月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	△2	0.00
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	１ Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	126	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	4,708	6.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,338,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,066,400	580,664	―
単元未満株式	普通株式 105,908	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	67,510,308	―	―
総株主の議決権	―	580,664	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権４個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口５丁目25番地の１	9,338,000	―	9,338,000	13.83
計	―	9,338,000	―	9,338,000	13.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 コーポレート統括部門長兼 管理本部、 品質保証本部、 情報システム本部、 人事部、 経営企画部、 リスク統括部、 内部監査室担当	取締役専務執行役員兼 情報システム本部、 管理本部、 経営企画部、 人事部、 経済安全保障室、 内部監査室、 全社ISMS室、 安全保障輸出管理室担当	堀　江　　親	2026年７月１日
取締役常務執行役員 事業統括部門長兼 エンジニアリング本部長	取締役常務執行役員 技術本部長兼 品質保証本部、 FAシステム本部、 MR部、 ESG推進室、 スマートマニュファクチャリング プロジェクト担当	千　田　治　光	2026年７月１日
取締役常務執行役員 生産統括部門長兼 サービス本部長兼 大同大隈股份有限公司董事長兼 大隈机械(上海)有限公司董事長兼 事業統括部門中国営業本部担当	取締役常務執行役員 製造本部長兼 サービス本部長兼 大同大隈股份有限公司董事長兼 調達本部、 北一大隈(北京)机床有限公司担当	幸　村　欣　也	2026年７月１日
取締役常務執行役員 事業統括部門副統括部門長兼 営業本部、 GS推進プロジェクト、 海外本部、 営業企画部、 営業・海本DXプロジェクト担当	取締役常務執行役員兼 営業本部、 サービスビジネス革新担当	田　中　　聡	2026年７月１日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,014	69,040
受取手形及び売掛金	45,894	43,925
電子記録債権	417	526
棚卸資産	※ 82,108	※ 85,351
その他	9,537	7,668
貸倒引当金	△323	△314
流動資産合計	190,649	206,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,265	48,523
その他（純額）	26,200	26,149
有形固定資産合計	74,466	74,673
無形固定資産	16,970	17,907
投資その他の資産		
投資有価証券	45,128	50,915
その他	13,179	12,930
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	58,300	63,839
固定資産合計	149,737	156,420
資産合計	340,386	362,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,710	18,409
電子記録債務	4,688	4,964
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,172	4,170
賞与引当金	4,247	3,610
役員賞与引当金	189	101
製品保証引当金	471	437
その他	20,723	22,574
流動負債合計	52,203	59,268
固定負債		
長期借入金	20,000	25,000
退職給付に係る負債	188	193
その他	12,076	13,234
固定負債合計	32,264	38,428
負債合計	84,467	97,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,815	41,838
利益剰余金	162,866	171,548
自己株式	△22,778	△27,761
株主資本合計	199,903	203,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,030	25,433
為替換算調整勘定	21,578	21,060
退職給付に係る調整累計額	2,496	2,384
その他の包括利益累計額合計	45,105	48,879
非支配株主持分	10,910	12,416
純資産合計	255,919	264,921
負債純資産合計	340,386	362,617

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	105,217	118,131
売上原価	73,473	77,974
売上総利益	31,743	40,157
販売費及び一般管理費	※ 25,685	※ 28,111
営業利益	6,058	12,045
営業外収益		
受取利息	303	479
受取配当金	610	707
その他	205	288
営業外収益合計	1,119	1,476
営業外費用		
支払利息	51	166
為替差損	545	307
その他	367	280
営業外費用合計	964	755
経常利益	6,213	12,766
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,703
特別利益合計	-	3,703
税金等調整前中間純利益	6,213	16,469
法人税等	1,694	4,850
中間純利益	4,518	11,619
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△34	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	4,553	11,646

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,518	11,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,384	4,406
為替換算調整勘定	833	△98
退職給付に係る調整額	△35	△110
その他の包括利益合計	4,182	4,197
中間包括利益	8,700	15,817
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,752	15,419
非支配株主に係る中間包括利益	△52	397

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,213	16,469
減価償却費	4,328	5,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△148	△629
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△54	△86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△311	△321
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33	△107
受取利息及び受取配当金	△913	△1,187
支払利息	51	166
為替差損益（△は益）	81	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△3,703
売上債権の増減額（△は増加）	1,361	1,806
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,353	△3,557
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,375	3,707
その他	2,331	5,446
小計	8,170	23,191
利息及び配当金の受取額	887	1,164
利息の支払額	△51	△167
法人税等の支払額	△879	△3,362
法人税等の還付額	193	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,319	20,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	420	△196
有形固定資産の取得による支出	△10,935	△4,305
有形固定資産の除却による支出	△729	△62
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△3,205	△2,335
投資有価証券の取得による支出	△1	△42
投資有価証券の売却による収入	-	4,592
その他	△183	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,632	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△507	△501
長期借入れによる収入	-	5,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,133
自己株式の取得による支出	△1	△5,002
配当金の支払額	△3,025	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,645	15,826
現金及び現金同等物の期首残高	48,276	47,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 38,631	※ 63,591

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用) 「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	35,242百万円	34,202百万円
仕掛品	29,318　〃	34,491　〃
原材料及び貯蔵品	17,548　〃	16,657　〃

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃荷造費	5,941百万円	6,214百万円
販売諸掛	2,283　〃	2,695　〃
報酬、給料及び手当	8,096　〃	8,989　〃
福利費及び退職給付費用	1,359　〃	1,548　〃
研究開発費	1,102　〃	1,123　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	43,011百万円	69,040百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,380　〃	△5,448　〃
現金及び現金同等物	38,631百万円	63,591百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	3,025	50	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日 取締役会	普通株式	3,025	50	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,963	50	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	3,490	60	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,342	30,157	16,000	6,717	105,217	―	105,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,607	19	61	4,789	36,478	△36,478	―
計	83,949	30,177	16,061	11,506	141,695	△36,478	105,217
セグメント利益	1,996	1,475	150	518	4,141	1,917	6,058

(注) １．セグメント利益の調整額1,917百万円は、未実現利益の消去他であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,487	39,269	18,209	6,165	118,131	―	118,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,311	29	107	4,727	41,176	△41,176	―
計	90,799	39,298	18,316	10,892	159,308	△41,176	118,131
セグメント利益又は損失（△）	7,794	5,197	△119	△53	12,818	△773	12,045

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△773百万円は、未実現利益の消去他であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別に分解した売上高については、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高	構成比(%)
ＮＣ旋盤	15,763	15.0
マシニングセンタ	57,977	55.1
複合加工機	27,976	26.6
ＮＣ研削盤	878	0.8
その他	2,620	2.5
合計	105,217	100.0

（注）連結会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高	構成比(%)
ＮＣ旋盤	18,194	15.4
マシニングセンタ	60,344	51.1
複合加工機	33,864	28.6
ＮＣ研削盤	1,511	1.3
その他	4,217	3.6
合計	118,131	100.0

（注）連結会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、所在地別に分解した売上高については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	75円26銭	198円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,553	11,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円)	4,553	11,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,504	58,637

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第163期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**3,490百万円**
②	**１株当たりの金額**	**60円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年11月30日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

オークマ株式会社
取締役会　御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安　達　則　嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　澤　浩　昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋　本　健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。